



中部電力

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 富田 章二

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,526,081	11.6	69,563	—	38,492	—	46,149	—
26年3月期第2四半期	1,367,435	2.3	△11,965	—	△27,026	—	△16,773	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 45,417百万円 (819.9%) 26年3月期第2四半期 4,937百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	60.92	—
26年3月期第2四半期	△22.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,659,772	1,477,825	25.5
26年3月期	5,782,180	1,437,171	24.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,441,795百万円 26年3月期 1,401,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成27年3月期の期末配当予想につきましては、「未定」としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,120,000	9.8	75,000	—	30,000	—	38,000	—	50.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	758,000,000 株	26年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	410,370 株	26年3月期	385,894 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	757,600,669 株	26年3月期2Q	757,658,788 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年3月期の業績見通しに関する事項につきましては、平成26年7月31日に公表しました予想値を変更しております。
業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「平成26年度第2四半期決算について」の9ページ「業績の見通し」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料「平成26年度第2四半期決算について」はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	9.9	60,000	—	20,000	—	33,000	—	43.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
3. その他の情報（補足情報）	
(1) 事業等のリスク	P. 9
(2) 会社の対処すべき課題	P. 10

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）（以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準（一部の子会社はポイント基準）から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,870百万円、退職給付に係る資産が11,670百万円、利益剰余金が3,445百万円それぞれ減少している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ220百万円増加している。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,778,483	4,700,925
電気事業固定資産	3,243,960	3,289,722
水力発電設備	244,992	308,963
汽力発電設備	665,629	684,508
原子力発電設備	194,876	187,006
送電設備	821,193	801,217
変電設備	411,637	407,380
配電設備	784,140	780,951
業務設備	114,338	112,895
その他の電気事業固定資産	7,150	6,799
その他の固定資産	222,051	219,398
固定資産仮勘定	291,894	211,874
建設仮勘定及び除却仮勘定	291,894	211,874
核燃料	245,097	243,364
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	205,057	203,324
投資その他の資産	775,480	736,565
長期投資	201,536	199,261
使用済燃料再処理等積立金	204,946	195,999
退職給付に係る資産	14,721	4,013
繰延税金資産	256,579	233,495
その他	99,059	105,113
貸倒引当金(貸方)	△1,363	△1,317
流動資産	1,003,696	958,846
現金及び預金	140,573	150,617
受取手形及び売掛金	230,209	252,315
短期投資	414,090	280,904
たな卸資産	120,335	156,338
繰延税金資産	22,815	33,992
その他	76,965	86,102
貸倒引当金(貸方)	△1,294	△1,424
合計	5,782,180	5,659,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,352,094	3,177,927
社債	698,587	555,791
長期借入金	1,922,809	1,864,300
使用済燃料再処理等引当金	221,922	215,782
使用済燃料再処理等準備引当金	15,405	15,713
原子力発電所運転終了関連損失引当金	22,768	22,768
退職給付に係る負債	200,455	196,637
資産除去債務	191,255	191,709
その他	78,890	115,224
流動負債	987,505	1,001,536
1年以内に期限到来の固定負債	298,840	315,508
短期借入金	342,280	344,970
支払手形及び買掛金	146,278	140,142
未払税金	34,898	45,849
その他	165,206	155,066
特別法上の引当金	5,408	2,481
渴水準備引当金	5,408	2,481
負債合計	4,345,009	4,181,946
株主資本	1,355,886	1,398,546
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	854,923	897,612
自己株式	△591	△619
その他の包括利益累計額	45,179	43,249
その他有価証券評価差額金	27,011	30,163
繰延ヘッジ損益	△3,518	△6,256
為替換算調整勘定	19,048	17,451
退職給付に係る調整累計額	2,638	1,890
少数株主持分	36,104	36,029
純資産合計	1,437,171	1,477,825
合計	5,782,180	5,659,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	1,367,435	1,526,081
電気事業営業収益	1,246,955	1,387,758
その他事業営業収益	120,479	138,323
営業費用	1,379,400	1,456,517
電気事業営業費用	1,260,937	1,324,268
その他事業営業費用	118,463	132,248
営業利益又は営業損失(△)	△11,965	69,563
営業外収益	9,167	6,565
受取配当金	913	1,074
受取利息	2,467	2,402
持分法による投資利益	233	574
その他	5,553	2,514
営業外費用	24,228	37,637
支払利息	21,055	31,826
その他	3,173	5,811
四半期経常収益合計	1,376,603	1,532,647
四半期経常費用合計	1,403,629	1,494,155
経常利益又は経常損失(△)	△27,026	38,492
渴水準備金引当又は取崩し	△7,930	△2,926
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△7,930	△2,926
特別利益	—	28,427
受取解決金	—	28,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,096	69,846
法人税、住民税及び事業税	2,619	8,490
法人税等調整額	△5,699	14,515
法人税等合計	△3,080	23,005
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,016	46,841
少数株主利益	757	691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,773	46,149

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△16,016	46,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,338	3,402
繰延ヘッジ損益	1,793	△1,279
為替換算調整勘定	4,551	366
退職給付に係る調整額	—	△502
持分法適用会社に対する持分相当額	8,270	△3,411
その他の包括利益合計	20,953	△1,423
四半期包括利益	4,937	45,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,480	44,290
少数株主に係る四半期包括利益	1,457	1,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△19,096	69,846
減価償却費	134,584	134,361
原子力発電施設解体費	—	2,155
固定資産除却損	3,355	3,605
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,158	—
退職給付に係る負債及び資産の増減額	—	△706
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は 減少)	△5,931	△6,140
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	296	308
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増 減額(△は減少)	△970	—
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△7,930	△2,926
受取利息及び受取配当金	△3,381	△3,476
支払利息	21,055	31,826
受取解決金	—	△28,427
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は 増加)	8,770	8,946
売上債権の増減額(△は増加)	△18,211	△22,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	587	△36,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,899	△6,132
その他	△9,418	52,634
小計	71,652	197,761
利息及び配当金の受取額	3,947	4,879
利息の支払額	△20,925	△32,560
解決金の受取額	—	28,427
法人税等の支払額	△2,162	△3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,511	195,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△133,463	△120,165
投融資による支出	△148,366	△103,228
投融資の回収による収入	150,725	94,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	—	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	—	29
その他	3,400	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,703	△129,172

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,933	39,868
社債の償還による支出	△146,000	△222,800
長期借入れによる収入	171,047	22,864
長期借入金の返済による支出	△31,855	△34,035
短期借入れによる収入	188,643	186,734
短期借入金の返済による支出	△185,019	△184,194
自己株式の取得による支出	△35	△32
配当金の支払額	△18,918	△93
少数株主への配当金の支払額	△255	△262
その他	△2,588	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,048	△192,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,635	△125,857
現金及び現金同等物の期首残高	621,937	536,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,301	410,915

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

3. その他の情報 (補足情報)

(1) 事業等のリスク

平成26年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第2四半期決算発表日(平成26年10月31日)現在において判断したものです。

(以下の見出しに付された項目番号は、平成26年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。)

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を進めるとともに、4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。当社は、新規制基準を踏まえた対策について、他社の発電所の審査内容等を適宜反映すべく検討を進めているが、これまでの検討結果に基づき、4号機の対策工事内容の一部を見直すこととした。これらの見直しにより、予定していた完工時期からさらに1年程度の工期を要する見込みであり、4号機は平成28年9月頃、3号機は平成29年9月頃の完工となる見通しである。

今後、4号機の審査の進展に伴い、工事の見直しや追加を行う可能性があるが、審査状況や最新の知見を的確に把握し、先行して必要な措置を講じることで、早期の完工を目指していく。なお、3号機については、4号機に続き、平成26年度内に新規制基準への適合性確認審査のための申請を行えるよう準備を進めている。また、5号機については引き続き必要な対応について検討を進めている。あわせて、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 会社の対処すべき課題

当社は、平成26年10月7日、東京電力と燃料上流・調達から発電（新設・リプレース）までサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスの協議に入る旨の基本合意書を締結いたしました。また、平成26年10月31日、浜岡原子力発電所に係る安全性向上対策の工事内容の一部見直しについて公表しております。

これらの公表にあわせ、平成26年3月期決算短信に記載した「経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」について重要な変更が生じております。以下の内容は、変更後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を一括して記載したものです。

なお、文中における将来に関する事項は、第2四半期決算発表日（平成26年10月31日）現在において判断したものです。

(対処すべき課題)

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変化し、極めて厳しいものとなっております。原子力発電所については、新規制基準への適合性を確認する審査が行われているものの、依然として全国的に運転停止が継続しております。

また、平成26年6月、電力システム改革の第2段階である小売全面自由化などを内容とする改正電気事業法が成立したことを受け、制度設計に係る詳細な検討が行われております。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせる必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保と地域の信頼を最優先に、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

現在、浜岡原子力発電所の停止に伴い供給力が低下するとともに、燃料費の増加により収支が悪化するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして、引き続き全力で実施してまいります。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、新規制基準を踏まえた対策について、他社の発電所の審査内容等を適宜反映すべく検討を進めておりますが、これまでの検討結果に基づき、4号機の対策工事内容の一部を見直すこととしました。これらの見直しにより、予定していた完工時期からさらに1年程度の工期を要する見込みであり、4号機は平成28年9月頃、3号機は平成29年9月頃の完工となる見通しです。

今後、4号機の審査の進展に伴い、工事の見直しや追加を行う可能性があります。審査状況や最新の知見を的確に把握し、先行して必要な措置を講じることで、早期の完工を目指してまいります。なお、3号機については、4号機に続き、平成26年度内に新規制基準への適合性確認審査のための申請を行えるよう準備を進めてまいります。また、5号機については、引き続き必要な対応について検討を進めてまいります。当社は、新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

防災対策については、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、自治体による実効的な住民避難計画の策定などに向け、連携を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまのご理解をいただけるよう丁寧にご説明してまいります。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、燃料の追加調達などに努めてまいります。また、発電設備の高経年化への対応として、西名古屋火力発電所7号系列の開発を着実に進めるとともに、火力電源入札による電気の調達にも取り組んでまいります。さらに、米国からのLNG調達などにより、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させてまいります。これらに加え、発電設備などについての大規模地震対策も強化してまいります。

当社は、中部地域の安定供給を確実に果たしていくとともに、厳しい需給状況が予想される他の電力会社への応援など、全国的な需給の安定に向けても協力してまいります。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、厳しい収支状況の改善に向け、引き続き、中部電力グループ一丸となり、聖域を設けず、徹底した経営効率化を行ってまいります。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などにより、燃料費を削減してまいります。また、競争発注の拡大や火力電源入札の実施などによる調達コストの削減、新技術の採用などによる設備投資や修繕費の削減に向けた取り組みをより一層進めてまいります。

現在、国において、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由に選ぶことができる小売全面自由化や、競争を促進するための送配電部門の一層の中立化などを柱とした電力システム改革が進められております。また、ガス事業においても小売全面自由化をはじめとするシステム改革の検討がはじまっており、エネルギー市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

こうした変化のなか、従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために、当社は東京電力と、燃料上流・調達から火力発電までサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスの協議に入る旨の基本合意書を締結いたしました。本アライアンスによって、調達規模の拡大を背景にした燃料調達力の抜本的な強化はもとより、市場規模が大きく成長が期待できる関東エリアへの進出や、提携による強みを生かしたグローバルな企業への飛躍など、当社にとって大きく成長の可能性が広がるものと考えております。今後、東京電力とは、対等なパートナーとして合弁会社を設立することを目指し、具体的な対象事業の範囲や事業移管時期など、26年度中を目途に最終契約書締結に向けた協議を実施してまいります。

中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、中部地域以外における電気事業の展開やガス事業の一層の拡大を図るなど、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。